

# 平成 16 年3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

上場会社名 株式会社アーレスティ

上場取引所 東

コード番号 5852

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ahresty.co.jp)

代表者 代表取締役社長 高橋 新

問合せ先責任者 取締役総務部長 熊木 勉

TEL (03)3966-6115

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	76,665	15.5	3,874	3.3	3,207	△12.3
15年3月期	66,376	7.7	3,750	89.9	3,655	137.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,900	△21.7	108 96	— —	11.1	5.6	4.2
15年3月期	2,427	192.8	158 43	— —	16.6	7.2	5.5

- (注) ①持分法投資損益 16年3月期 230百万円 15年3月期 323百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 16年3月期 17,219,559株 15年3月期 15,207,199株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	61,718	18,943	30.7	1,098 26
15年3月期	52,237	15,458	29.6	1,013 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 17,225,952株 15年3月期 15,230,226株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	8,168	△6,277	△3,440	2,215
15年3月期	6,484	△3,886	△1,989	3,369

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,300	1,010	690
通期	84,600	3,200	2,080

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 119円 32銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社17社及び関連会社7社（平成16年3月31日現在）により構成）においては、アルミニウム合金地金、アルミニウムダイカスト製品、完成商品（建築用床材、園芸用品）を主な内容としており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

### (1) アルミニウム部門

当部門においては、当社が製造販売している。また、原材料を(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本へ販売している。当社及び(株)アーレスティ熊本は、原材料の一部を福岡アルミ工業(株)より仕入れている。

### (2) ダイカスト部門

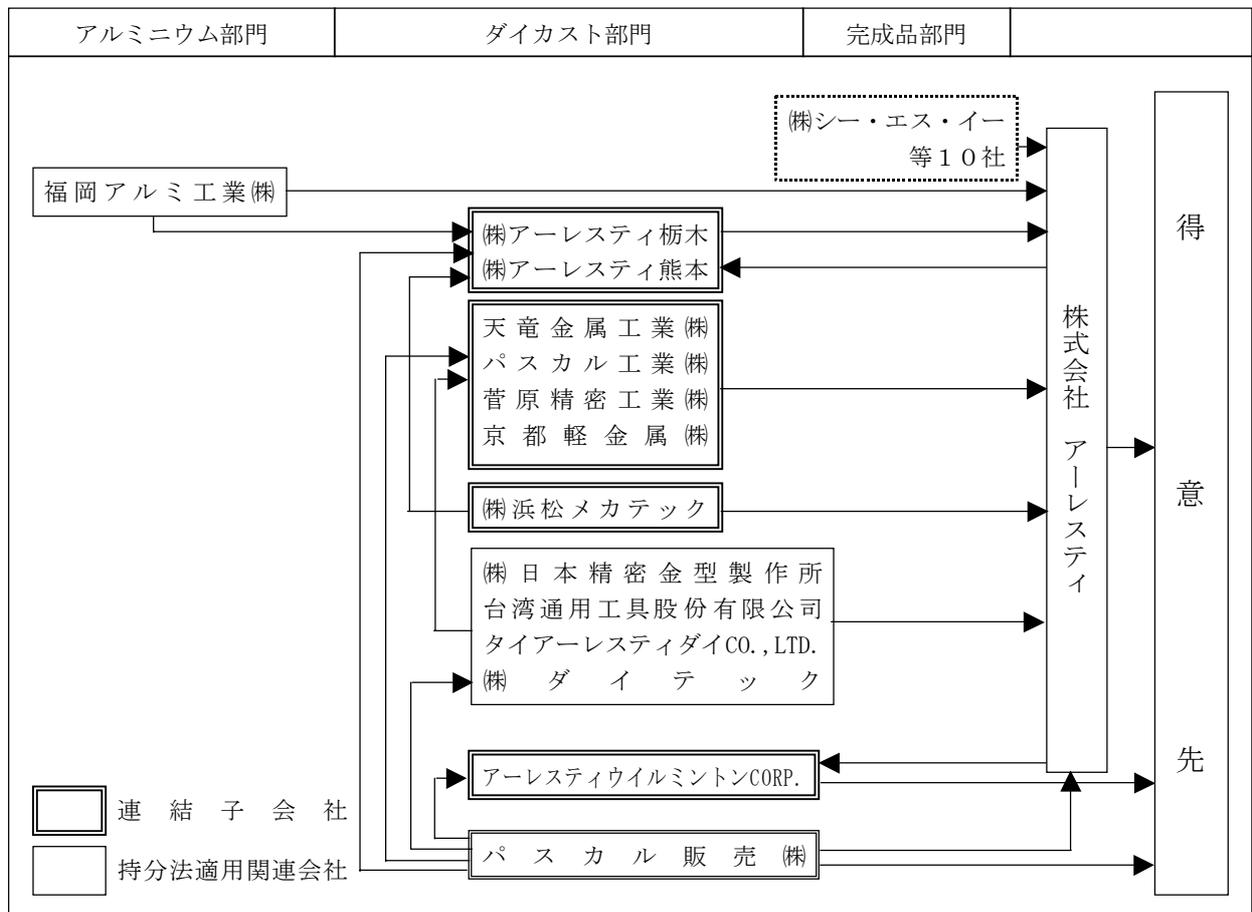
国内においては、当社が製造・販売するほか、(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、パスカ工業(株)、菅原精密工業(株)が製造し、当社が仕入れ、販売している。また、加工及び組付けをした製品を当社及び(株)アーレスティ栃木が(株)浜松メカテックより仕入れている。金型については、(株)日本精密金型製作所、(株)ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD. より仕入れ、販売している。

海外においては、当社が販売するほか、北米では、アーレスティウイilmingtonCORP. が製造販売している。

### (3) 完成品部門

当社が(株)アーレスティ栃木、パスカ工業(株)、(株)モバテック、(株)シー・エス・イーより仕入・販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱アーレスティ栃木 (注) 1	栃木県下都賀郡壬生町	300	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より 仕入、ダイカスト製品を 当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
㈱アーレスティ熊本 (注) 1	熊本県下益城郡松橋町	150	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より 仕入、ダイカスト製品を 当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
アーレスティウイルミン トンCORP. (注) 1 (注) 3	米国 オハイオ州	千米ドル 33,600	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社よ り仕入。 役員の兼任あり。
天竜金属工業㈱	静岡県浜北 市	70	砂型鋳物製造 業	100	砂型鋳物製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
パスカル工業㈱ (注) 2	埼玉県比企 郡滑川町	100	アルミダイカ スト製造業	82 (2)	ダイカスト製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備貸貸あり。
菅原精密工業㈱ (注) 2	山形県西置 賜郡白鷹町	151	アルミダイカ スト製造業	95 (44)	ダイカスト製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備貸貸あり。
㈱浜松メカテック (注) 2	静岡県浜松 市	15	軽金属加工業	67 (57)	ダイカスト製品加工代を 当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
パスカル販売㈱ (注) 2	静岡県浜松 市	15	機械器具販売 及貸貸業	47 (28)	ダイカスト周辺部品を当 社へ売上。 役員の兼任あり。
京都軽金属㈱	愛知県豊橋 市	20	金型鋳物製造 業	100	金型鋳物製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
(持分法適用関連会社)					
㈱日本精密金型製作所	静岡県浜松 市	266	精密金型製造 業	24	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
㈱ダイテック	栃木県下都 賀郡壬生町	93	精密金型製造 業	24	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
台湾通用工具股份有限公 司	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型製造 業	39	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
タイアーレスティダイ CO., LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 85,000	精密金型製造 業	39	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
福岡アルミ工業㈱	福岡県粕屋 郡久山町	20	非鉄金属精製	29	アルミ原材料を当社へ 売上。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっている。

3. 当連結会計年度において当該連結子会社の売上高が連結財務諸表の売上高の100分の10を超えているが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部取引高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるので主要な損益情報等の記載を省略している。

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

アーレスティはR・S・T、Research、Service、Technology、これら三つの言葉の統合ですが、「R」は単に研究・開発だけでなく、どうしたらもっとお客様のお役にたてるかの創意と探究、「S」は製品の品質やアフターサービスだけでなく、お客様とのすべての接点で、そして「T」はこのRとSをささえる知識と技術と考えております。これからは、より品質の高いResearch、Service、Technologyを追求してまいります。

経営方針として、一昨年策定した10年ビジョンをベースに「お客様に役立つ」「環境を守る」「利益を出す」企業を目指しております。顧客のグローバル展開に伴い海外拠点の早期対応、また、環境を守ることについても自動車の軽量化及び資源のリサイクルを社会的要求と受けとめ信頼されるメーカーを目指しております。これらの要求に対して研究・開発を通して独自の高い技術力を構築して市場競争力の増強を進めてまいります。

## (2) 利益処分に関する基本方針

当社は永年にわたり1株当たり年6円の普通配当を継続する一方、業績を勘案して特別配当、記念配当の上乗せを行い、株主に対する利益還元を努めてまいりました。

当社の中期計画に基づき企業価値を高めることで、株主の皆様には業績に裏付けられた安定的で、継続的な配当を行なうことを最重要課題のひとつとして位置付けております。

今期末配当金につきましては、既に公表している通り、通期の実績を踏まえて、普通配当を2円増配し8円とし、京都ダイカスト工業株式会社との合併記念として記念配当2円を加え、1株につき10円とする予定であります。

また、事業活動に伴う利益は、長期的な視点で企業体質の強化と企業価値を高めるため技術開発、新製品開発投資をしてまいり所存であります。

## (3) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」のもとに、当社グループの主要顧客である自動車産業のグローバル化に伴い世界規模でお客様に貢献できるように事業展開をはかっていきます。また生産活動においても環境にやさしい企業であるために全ての事業所でISO14000を認証取得し活動しています。

社内においては従業員一人一人にとって働きがいのある企業を目指し作業環境の整備、評価制度の見直しなどに取り組んでいきます。経営の目標としてROA、ROEの向上を目指し財務体質の改善に取り組んでいく所存であります。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、開発力・技術力を基盤として軽量のアルミニウムの特性を生かした新分野の開発を進める一方、低コストの実現、高品質化による差別化を迫及してきました。収益力の高い企業を目指し「競争力の強化」「社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営」の観点より、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築するべく推進してまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ①取締役会

平成14年6月の株主総会の決議を経て実施した経営機構の改革は、取締役を8名から6名（うち社外取締役1名）に削減し、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、健全化、経営責任の明確化を図っております。

#### ②監査役制度

監査役は4名のうち社外監査役を2名選任しており、より公正、透明、かつ迅速な経営判断を実現する体制を整えております。

#### ③執行役員制度

平成13年7月より導入し、迅速な意思決定と業務執行機能の強化を図っております。

委員会等設置会社への移行の是非につきましては、継続して検討をしておりますが、当面におきましては、現状の取締役と監査役の枠組みにて経営機構や制度の改革を推進してまいりたい所存です。

#### ①企業倫理の確立

平成15年8月には「アーレスティコンプライアンス基本方針」を確立し、グループ全体における法令。倫理遵守の機能を高める基盤作りに取り組んでいます。

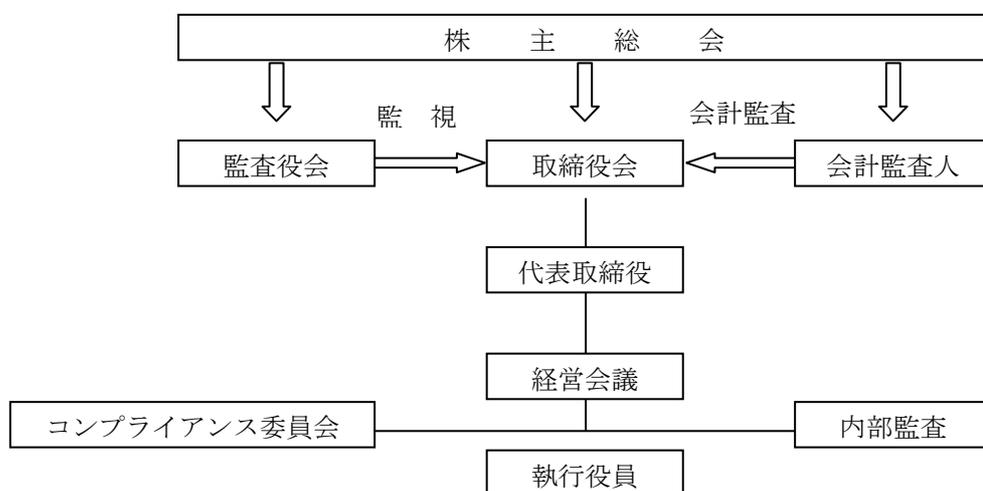
#### ②リスクマネジメント

現在の所は委員会等の設置はされておきませんが、今年度の取組みとして企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処できる仕組みを構築していく予定です。

#### ③コンプライアンス

コンプライアンスについては法令遵守やモラル向上を図るために平成15年に策定した「アーレスティ行動規範」を社内に周知するとともにグループ会社を含む全従業員より「誓約書」の提出を求め、企業倫理の徹底と実践に努めております。

なお、当社の経営組織の概要は次の通りです。



なお、内部監査制度の充実・強化を進めると共に、コンプライアンス委員会を設置し、基本方針・行動規範を策定し継続的に活動を進める所存です。

#### ①取締役会

取締役会は、企業経営に関する重要事項を審議し、決定事項は執行役員にその実行が指示されます。

原則として奇数月に開催し、代表取締役が議長をつとめております。

また、監査役は4名が出席し、意見陳述を行っています。

#### 経営会議

経営会議は、取締役会の決定を受けてその執行にかかわる事項の審議ならびに各部門の重要な案件について審議いたします。

経営会議は、執行役員で構成され、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っています。原則として月2回の開催をしております。

#### 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成し、奇数月に開催しております。監査役会では重要事項について報告、協議、決議を行っています。

監査役は、監査役監査基準に基づき、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または、取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

## (5) 会社の対処すべき課題

来期につきましても景気の緩やかな回復は見られるものの、依然先行き不透明な状況が続く厳しい環境が予想されます。当社として「10年ビジョン」の達成に向けて技術力、販売力、組織力等の経営資源を最大限に活用し、全従業員が積極的に行動して計画達成に全力で取り組んでまいります。

### (ダイカスト部門)

当社の主要顧客先である自動車産業界におきましては、品質面・コスト面での競争が更に熾烈となる事が予想されます。当社といたしましてはこの環境の変化に迅速かつ柔軟に対応していくために全部門にわたる原価低減活動を推進し、さらには経営の効率化を通して、企業の体質強化と業績向上をめざしてまいります。

- ① グローバルでの価格競争実現に向けて、平成16年度中に中国は広州においてダイカスト工場の操業開始をいたします。新たなユーザーニーズに対応できる体制と、新規需要先の開拓をはかるとともに、より一層のコスト低減により価格競争力を強化し業績の向上を目指してまいります。
- ② 地球温暖化防止のためCO<sub>2</sub>を削減すべく、自動車産業界では燃費向上に向けた軽量化に全力で取り組んでいます。当社は従来の鋳鉄部品からアルミニウム部品への転換による軽量化推進をはかることに加えて、アーレスティ独自の技術であるNI工法やマグネシウムダイカスト等、顧客ニーズに合う製品を製造する技術を開発、改善して顧客そして社会に貢献してまいります。

### (アルミニウム部門)

「環境にやさしい企業」を実現するため、当部門においては循環型社会の構築の一翼を担う自負を持ち、今後ますます増加し続けるアルミニウムの再生事業を通じて社会への責務を果たし、売上拡大と収益向上を目指してまいります。

### (完成品部門)

IT関連の設備投資計画も増加している事などから建材部門としましては、なお一層の売上拡大と収益向上をはかってまいります。園芸部門におきましても芝刈り機の生産を中国に移管し、より一層のコスト削減により価格競争を強化し、業績の向上をはかってまいります。

## 経 営 成 績

### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株価や企業収益・設備投資が緩やかながらも回復の兆しを見せ始めたものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も横ばいと、不透明な状況のまま推移しました。このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、積極的な販売活動を進めるとともに、製造原価低減や業務の効率化などを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高76,665百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益3,874百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益3,207百万円（前年同期比12.3%減）、当期純利益1,900百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより売上高が68,166百万円（前年同期比16.7%増）となりました。京都ダイカスト工業㈱との合併による増加を除いた部分においては、主力製品である四輪部品は主要顧客の自動車メーカー各社の新型車投入により需要が強かったものの円高、個人消費の低迷など不安定な経済状況でありましたが、営業利益は5,792百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が3,397百万円（前年同期比13.1%減）となりました。当部門の主力であるアルミ合金塊の購入比率の見直しを行い、自社製品を集約することにより効率化を目指し原価低減活動等を推進してまいりました。この結果、営業利益は199百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

完成品部門においては、売上高が5,101百万円（前年同期比26.6%増）となりました。建材部門は、IT関係の設備投資の増加や京都ダイカスト工業㈱の子会社である近代都市開発㈱との統合によるシナジー効果もあり、売上高は前期に比べ増加となりました。この結果、営業利益は62百万円（前年同期203百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

京都ダイカスト工業㈱との合併による増加を除いた部分においては、主力製品である四輪部品は主要顧客の自動車メーカー各社の新型車投入により需要が強かったものの円高、個人消費の低迷など不安定な経済状況でありましたが、売上高は67,545百万円（前年同期比18.5%増）となりました。また、原価低減活動等が寄与し営業利益は5,281百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

②米国

外貨ベースでの売上高は増加したものの為替の影響により円貨ベースの売上高は9,119百万円（前年同期比2.8%減）となりました。原価低減活動等により営業利益は718百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3,133百万円（前年同期比6.6%減）となりましたが、減価償却費の増加や売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが8,168百万円（前年同期比26.0%増）となりましたが、有形固定資産の取得による支出や子会社株式取得による支出、借入金の返済による支出等により当連結会計期間末には2,215百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8,168百万円（前年同期比26.0%増）となりました。この増加は主に、京都ダイカスト工業株式会社との合併及び連結子会社の増加による減価償却費の増加と顧客に対する売掛金の流動化により現金回収が早期化したことにより売上債権が減少したこと、受注量増加による仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6,277百万円（前年同期比61.5%増）となりました。この増加は主に、北米における新製品対応の設備投資、更に中国における子会社の設立によるものであります。その一方で定期預金の払出を行い不要な余剰資金の削減を行いました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,440百万円（前年同期比72.9%増）となりました。この増加は主に、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の導入により連結グループ内の資金効率が向上したことと不要な余剰資金の削減により短期借入金・長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,140		2,255	
2. 受取手形及び売掛金		17,594		22,047	
3. 有価証券		-		10	
4. 商品		-		12	
5. 製品		1,793		2,077	
6. 原材料		1,058		1,458	
7. 仕掛品		2,179		3,354	
8. 貯蔵品		298		394	
9. 前渡金		46		74	
10. 前払費用		19		37	
11. 繰延税金資産		396		570	
12. 短期貸付金		36		132	
13. 未収入金		335		268	
14. 未収法人税等		-		266	
15. その他流動資産		4		2	
貸倒引当金		△3		△10	
流動資産合計		27,899	53.4	32,954	53.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		10,696		12,419	
減価償却累計額		6,415	4,281	7,640	4,779
(2) 機械装置及び運搬具		27,530		34,149	
減価償却累計額		20,406	7,124	25,665	8,484
(3) 工具器具備品		15,197		17,151	
減価償却累計額		13,092	2,105	14,581	2,570
(4) 土地			2,897		3,104
(5) 建設仮勘定			1,482		2,139
有形固定資産合計			17,890 (34.2)		21,078 (34.2)
2. 無形固定資産					
無形固定資産			262		331
無形固定資産合計			262 (0.5)		331 (0.5)
3. 投資その他の資産	※1,2				
(1) 投資有価証券			5,581		6,931
(2) 長期貸付金			8		7
(3) 出資金			1		0
(4) 長期前払費用			8		9
(5) 繰延税金資産			332		85
(6) その他			253		373
貸倒引当金			△1		△53
投資その他の資産合計			6,185 (11.8)		7,353 (11.9)
固定資産合計			24,337 46.6		28,763 46.6
資産合計			52,237 100.0		61,718 100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		13,188		18,971	
2. 短期借入金	※2	5,701		5,258	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	3,948		1,934	
4. 未払費用		969		993	
5. 未払法人税等		1,018		287	
6. 未払消費税等		158		156	
7. 賞与引当金		796		1,053	
8. 設備関係支払手形		76		177	
9. その他流動負債		482		694	
流動負債合計		26,339	50.4	29,526	47.8
II 固定負債					
1. 社債		-		1,000	
2. 長期借入金	※2	7,586		8,684	
3. 繰延税金負債		93		549	
4. 退職給付引当金		2,305		2,285	
5. 役員退職慰労引当金		105		122	
6. 長期未払金		8		14	
固定負債合計		10,099	19.3	12,656	20.5
負債合計		36,438	69.8	42,182	68.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		339	0.6	592	1.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,237	2.4	1,691	2.7
II 資本剰余金		721	1.4	1,141	1.8
III 利益剰余金		13,552	25.9	15,843	25.7
IV その他有価証券評価差額金等		784	1.5	1,485	2.4
V 為替換算調整勘定		△648	△1.2	△1,054	△1.7
VI 自己株式	※5	△187	△0.4	△164	△0.3
資本合計		15,458	29.6	18,943	30.7
負債、少数株主持分及び資本合計		52,237	100.0	61,718	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			66,376	100.0	76,665	100.0	
II 売上原価			56,409	85.0	66,034	86.1	
売上総利益			9,966	15.0	10,631	13.9	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 運送費		1,492			1,750		
2. 給料及び賞与		1,429			1,453		
3. 退職給付費用		162			156		
4. 賞与引当金繰入額		496			541		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		21			19		
6. 減価償却費		83			94		
7. その他の経費		2,529	6,215	9.4	2,740	6,757	8.8
営業利益			3,750	5.7		3,874	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		25			21		
2. 受取配当金		43			31		
3. 連結調整勘定償却額		25			0		
4. 持分法による投資利益		323			230		
5. 賃貸料		22			81		
6. 金型補償代		129			88		
7. 国庫補助金収入		56			0		
8. 治具売却益		-			75		
9. その他		136	764	1.2	74	604	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		356			335		
2. 製品不良による返品加工賃		232			272		
3. 棚卸資産処分損		53			171		
4. 棚卸差損		165			186		
5. その他		51	859	1.3	305	1,271	1.6
経常利益			3,655	5.5		3,207	4.2
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		1			59		
2. 固定資産売却益		57			37		
3. 投資有価証券売却益		0			1		
4. 保険差益		-			11		
5. その他		0	59	0.1	-	108	0.1
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損		1			1		
2. 固定資産除売却損		126			142		
3. 投資有価証券等評価損		196			8		
4. 退職慰労金		21			3		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		12			10		
6. 事業統合による設備移転費		-			14		
7. その他		3	360	0.5	0	182	0.2
税金等調整前当期純利益			3,354	5.1		3,133	4.1
法人税、住民税及び事業税		1,267			628		
法人税等調整額		△367	900	1.3	553	1,182	1.5
少数株主利益 (減算)			27	0.0		50	0.1
当期純利益			2,427	3.7		1,900	2.5

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					721
資本準備金期首残高		716	716	-	-
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		4		6	
合併による資本剰余金増加高		-	4	412	419
III 資本剰余金期末残高			721		1,141
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					13,552
連結剰余金期首残高		11,185	11,185	-	-
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,427		1,900	
2. 連結子会社の増加等による剰余金増加高		656		406	
3. 持分法適用会社の増加による剰余金増加高		-		156	
4. 連結子会社の合併による剰余金増加高		45		-	
5. 合併による剰余金増加高		-	3,128	671	3,133
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		94		62	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		11 (1)		20 (1)	
3. 持分法適用会社減少等による剰余金減少高		656	762	760	844
IV 利益剰余金期末残高			13,552		15,843

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,354	3,133
減価償却費		3,549	4,388
連結調整勘定償却額		△25	3
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)		2	6
賞与引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)		△51	144
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)		△148	△158
前払年金費用の増加額又は減少額 (△: 増加額)		-	△25
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)		17	16
受取利息及び受取配当金		△69	△53
支払利息		356	335
持分法による投資利益		△323	△230
有形固定資産売却益		△57	△37
投資有価証券売却益		△0	△1
有形固定資産除売却損		126	142
投資有価証券売却損		3	0
投資有価証券等評価損		196	8
売上債権の増加額又は減少額 (△: 増加額)		△1,666	1,083
棚卸資産の増加額又は減少額 (△: 増加額)		△406	△321
仕入債務の増加額又は減少額 (△: 減少額)		2,230	1,378
未払消費税等の増加額又は減少額 (△: 減少額)		12	△22
役員賞与の支払額		△11	△20
その他		160	330
小計		7,250	10,102
利息及び配当金の受取額		69	95
利息の支払額		△348	△345
法人税等の支払額		△487	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,484	8,168
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,038	△938
定期預金の払出による収入		1,070	1,669
投資有価証券の取得による支出		△144	△78
投資有価証券の売却による収入		7	9
子会社株式取得による支出		△168	△713
有形固定資産の取得による支出		△4,632	△5,972
有形固定資産の売却による収入		1,010	69
貸付による支出		△85	△269
貸付金の回収による収入		122	39
その他		△27	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,886	△6,277

		前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		27,571	34,451
短期借入金の返済による支出		△30,231	△36,989
長期借入れによる収入		5,134	2,300
長期借入金の返済による支出		△4,152	△3,725
社債発行による収入		-	687
社債償還による支出		-	△100
配当金の支払額		△94	△62
少数株主への配当額		△5	△5
その他		△212	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,989	△3,440
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△33	△160
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		574	△1,710
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,450	3,369
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加		-	227
VIII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加		344	328
IX 現金及び現金同等物期末残高		3,369	2,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は株式会社アーレスティ栃木、株式会社アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントンCORP.、天竜金属工業株式会社、パスカル工業株式会社、菅原精密工業株式会社の7社である。なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であったメカテックフソー株式会社及び株式会社浜松メカテックは重要性を勘案し連結の範囲に含めた。</p> <p>また、メカテックフソー株式会社は連結子会社である株式会社アーレスティ栃木に吸収合併された。</p> <p>非連結子会社はパスカル販売株式会社、株式会社シー・エス・イー、株式会社モバテック、タイヤーレスティエンジニアリングCO.,LTD.、株式会社エス・ヂー・オヤマの5社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は株式会社アーレスティ栃木、株式会社アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントンCORP.、天竜金属工業株式会社、パスカル工業株式会社、菅原精密工業株式会社、株式会社浜松メカテック、パスカル販売株式会社、京都軽金属株式会社の9社である。</p> <p>上記のうち、パスカル販売株式会社は重要性を勘案し連結の範囲に含めた。</p> <p>また、京都軽金属株式会社については、平成15年10月1日付で京都ダイカスト工業株式会社と合併したため連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社は株式会社シー・エス・イー等4社及び平成15年10月1日付で京都ダイカスト工業株式会社と合併したためエスケイ化成株式会社等4社の計8社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は、株式会社日本精密金型製作所、福岡アルミ工業株式会社、台湾通用工具股份有限公司、タイヤーレスティダイCO.,LTD.、株式会社ダイテック、京都ダイカスト工業株式会社の6社である。</p> <p>非連結子会社のうちパスカル販売株式会社、株式会社シー・エス・イー、株式会社モバテック、タイヤーレスティエンジニアリングCO.,LTD.、株式会社エス・ヂー・オヤマ及び関連会社のうち株式会社シー・エス・フソー等3社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用関連会社は、株式会社日本精密金型製作所、福岡アルミ工業株式会社、台湾通用工具股份有限公司、タイヤーレスティダイCO.,LTD.、株式会社ダイテック、の5社である。</p> <p>当連結会計年度よりパスカル販売株式会社を持分法適用会社としたが、重要性を鑑み下期において連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった京都ダイカスト工業株式会社は当社と合併したため、持分法の適用から除いている。</p> <p>非連結子会社のうち株式会社シー・エス・イー等8社及び関連会社の株式会社シー・エス・フソー等2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じである。</p>	<p>連結子会社のうち京都軽金属株式会社の決算日は、1月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>③繰延資産の処理方法</p> <p>④重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ…時価法</p> <p>ハ. 棚卸資産          親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。</p> <p>イ. 有形固定資産          親会社と国内連結子会社…定率法          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。          海外連結子会社…定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりである。          建物及び構築物 3～47年          機械装置及び運搬具 4～15年          工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>—</p> <p>イ. 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ…同左</p> <p>ハ. 棚卸資産          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          親会社と国内連結子会社…定率法          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。          海外連結子会社…定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりである。          建物及び構築物 3～47年          機械装置及び運搬具 3～15年          工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p> <p>社債発行費          支出時に全額費用として処理している。</p> <p>イ. 貸倒引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>⑥重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ロ. 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
⑦重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金  b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…輸出による外貨建債権、輸入による外貨建債務</p> <p>ハ. ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行を行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  a. 同左  b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ハ. ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行を行っている。</p> <p>同左</p>
⑧その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却している。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 3,125百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金1,770百万円及び長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 8,426百万円 (うち工場財団分2,850百万円) の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,392百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,896百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 43百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,174百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,746百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">合計 8,253百万円</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,322百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,896百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 43百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 601百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">合計 4,863百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 96百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 73百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式15,801,750株である。</p> <p>※5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,814,538株である。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 3,076百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 8,202百万円 (うち工場財団分2,772百万円) の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 720百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 1,007百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 48百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,990百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,309百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">合計 6,077百万円</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 705百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 1,007百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 48百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 502百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">合計 2,264百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 -百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 110百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,800,670株である。</p> <p>※5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式578,068株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">610百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table>	工具器具	56百万円	土地等	1百万円	合計	57百万円	機械及び装置	61百万円	工具器具備品	50百万円	建物等	14百万円	合計	126百万円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">655百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	31百万円	土地等	5百万円	合計	37百万円	機械及び装置	76百万円	工具器具備品	50百万円	建物等	15百万円	合計	142百万円
工具器具	56百万円																												
土地等	1百万円																												
合計	57百万円																												
機械及び装置	61百万円																												
工具器具備品	50百万円																												
建物等	14百万円																												
合計	126百万円																												
機械及び装置	31百万円																												
土地等	5百万円																												
合計	37百万円																												
機械及び装置	76百万円																												
工具器具備品	50百万円																												
建物等	15百万円																												
合計	142百万円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,140百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△771百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,369百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	4,140百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△771百万円	現金及び現金同等物	3,369百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,215百万円</td> </tr> </table> <p>※ 当連結会計年度に合併した京都ダイカスト工業株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ454百万円及び412百万円である。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,155</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,082</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,730</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,255百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40百万円	現金及び現金同等物	2,215百万円	流動資産	8,155	固定資産	2,927	資産合計	11,082	流動負債	7,399	固定負債	1,330	負債合計	8,730
現金及び預金勘定	4,140百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△771百万円																								
現金及び現金同等物	3,369百万円																								
現金及び預金勘定	2,255百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40百万円																								
現金及び現金同等物	2,215百万円																								
流動資産	8,155																								
固定資産	2,927																								
資産合計	11,082																								
流動負債	7,399																								
固定負債	1,330																								
負債合計	8,730																								

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,033	2,401	1,368
	(2) 債券	10	10	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,043	2,411	1,368
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	221	184	△36
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	221	184	△36
合計		1,264	2,595	1,331

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	0	3

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	252
その他	3

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,805	4,315	2,510
	(2)債券	10	10	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,815	4,325	2,510
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	17	8	△8
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	17	8	△8
合計		1,832	4,334	2,502

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9	1	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	242
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	10	—	—	—
合計	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内子会社は厚生年金基金制度を設けている。また、海外子会社では確定拠出型の退職給付制度を設けている。なお従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,674	△4,900
(2) 年金資産 (百万円)	1,151	1,602
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△2,523	△3,298
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△166	△83
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	384	701
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	419
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△2,305	△2,259
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	25
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△2,305	△2,285

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	382	479
(2) 利息費用 (百万円)	63	68
(3) 期待運用収益 (百万円)	△85	△103
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△83	△83
(5) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	25	34
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	23	39
(7) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	20
合計	326	455

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

2. 海外連結子会社の確定拠出型退職給付制度において費用認識した拠出額(前連結会計年度50百万円、当連結会計年度49百万円)は、「(1)勤務費用」に含めている。

3. 当社及び一部の国内連結子会社が加入している厚生年金基金制度は、総合設立型であり拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用(前連結会計年度73百万円、当連結会計年度169百万円)として処理している。なお、掛金拠出割合に基づいて計算した年金資産残高は(前連結会計年度末2,531百万円、当連結会計年度末3,392百万円)である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.1% 期末 2.1%	期首 2.1% 期末 2.1%
(3) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	37	51
退職給付引当金損金算入限度超過額	789	847
賞与引当金損金算入限度超過額	278	426
未払事業税	88	23
減価償却費超過額	10	10
役員退職慰労引当金	43	49
ゴルフ会員権等評価損	23	24
棚卸資産未実現利益	8	11
繰越欠損金	287	176
その他	46	369
繰延税金資産小計	1,612	1,992
評価性引当額	△116	△282
繰延税金資産合計	1,496	1,709
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△175	△191
特別償却準備金	△87	△78
固定資産圧縮積立金	—	△4
貸倒引当金調整額	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△546	△1,017
前払年金費用	—	△12
その他	△51	△297
繰延税金負債合計	△860	△1,602
繰延税金資産の純額	635	106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△1.1
住民税均等割	0.5	0.3
税務上の繰越欠損金の利用	△14.6	-
持分法投資損益	-	△3.2
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	0.6	-
その他	△2.1	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	37.7

3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

前連結会計年度（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更された。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加している。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,436	3,911	4,028	66,376	—	66,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	828	2	830	(830)	—
計	58,436	4,739	4,030	67,206	(830)	66,376
営業費用	52,772	4,562	4,171	61,506	1,118	62,625
営業利益又は営業損失(△)	5,664	177	△141	5,700	(1,949)	3,750
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	39,997	1,840	2,245	44,083	8,153	52,237
減価償却費	3,495	62	41	3,599	78	3,678
資本的支出	5,212	58	24	5,295	109	5,404

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,166	3,397	5,101	76,665	—	76,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,311	54	1,366	(1,366)	—
計	68,166	4,709	5,155	78,031	(1,366)	76,665
営業費用	62,374	4,509	5,093	71,977	813	72,791
営業利益又は営業損失(△)	5,792	199	62	6,054	(2,180)	3,874
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	47,182	1,923	3,272	52,377	9,340	61,718
減価償却費	4,310	62	29	4,401	99	4,501
資本的支出	6,846	69	48	7,012	65	7,029

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ダイカスト部門 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等  
 (2) アルミニウム部門 アルミニウム合金地金  
 (3) 完成品部門 建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,949	2,180	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	8,219	9,451	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,993	9,383	66,376	—	66,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	696	0	697	(697)	—
計	57,689	9,383	67,073	(697)	66,376
営業費用	52,663	8,764	61,427	1,197	62,625
営業利益	5,026	618	5,645	(1,894)	3,750
II 資産	37,373	6,696	44,070	8,167	52,237

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,545	9,119	76,665	—	76,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	558	11	569	(569)	—
計	68,103	9,131	77,234	(569)	76,665
営業費用	62,821	8,412	71,234	1,556	72,791
営業利益	5,281	718	6,000	(2,126)	3,874
II 資産	45,548	6,859	52,408	9,309	61,718

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,383	84	9,467
II 連結売上高（百万円）			66,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	0.1	14.2

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,120	434	9,554
II 連結売上高（百万円）			76,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	0.6	12.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

その他の地域…欧州、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有割合) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	大崎巖男	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	法務顧問 料の支払	2	—	—
役員	早乙女唯夫	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	税務顧問 料の支払	2	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定している。

(3) 子会社等

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有割合) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	大崎巖男	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	法務顧問 料の支払	2	—	—
役員	早乙女唯夫	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	税務顧問 料の支払	2	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定している。

(3) 子会社等

該当事項なし。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
<p>1 株当たり純資産額 1,013円84銭 1 株当たり当期純利益金額 158円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用している。</p> <p>なお前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の 1 株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,015円01銭 1 株当たり当期純利益金額 159円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1 株当たり純資産額 1,098円26銭 1 株当たり当期純利益金額 108円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	2,427	1,900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(24)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,409	1,876
期中平均株式数 (株)	15,207,199	17,219,559

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイカスト部門 (百万円)	62,959	116.5
アルミニウム部門 (百万円)	4,793	105.3
完成品部門 (百万円)	152	100.5
合計 (百万円)	67,905	115.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷 (売上計上) する形態であるため、受注実績の記載を省略している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイカスト部門 (百万円)	68,166	116.7
アルミニウム部門 (百万円)	3,397	86.9
完成品部門 (百万円)	5,101	126.6
合計 (百万円)	76,665	115.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	11,791	17.8	11,772	15.4
スズキ株式会社	7,874	11.9	9,100	11.9
富士重工業株式会社	8,205	12.4	8,365	10.9
日産自動車株式会社	6,651	10.0	6,862	9.0